

令和 7 年度 事務事業評価票（継続分）													
整理番号		90		事務事業名		特定防衛施設周辺整備調整交付金事業				担当課名		道路整備課	
開始年度		不明		根拠法令等		防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律、道路法							
本市の計画等との関連性		①市長選挙公約		②まちづくりビジョン		③その他の個別計画等		※個別計画等の名称					
		公約・計画の目標											
事業概要	事業の種類		公共工事業			法令等の義務付け		無					
	事業の概要		特定防衛施設（美保飛行場）周辺の公共事業に対して交付される防衛省の特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用して、美保飛行場周辺地域の狭あい道路の改良を行うもの。										
	目的（実施理由）		狭あい道路等を改良することにより、生活の利便性を向上させ、災害時における避難及び救援・消防活動の円滑化を図ることができ、美保飛行場周辺地域における生活環境の向上に資する。										
実施の効果	R6実施内容		・市道大篠津東1号線改良舗装事業（用地買収、物件移転補償） ・市道大崎東12号線ほか4改良舗装事業（道路改良舗装工事L=87.6m） ・市道下和田西4号線改良舗装事業（道路改良舗装工事L=22.0m）										
	効果測定方法		定性指標の達成度合い				事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください						
	定量指標	定量指標名				成果		R6	R7	R8			
						目標値							
						実績値							
						達成度（％）							
	定性指標		美保飛行場周辺地域的生活環境の改善を図るため、狭あい道路等の改良整備を実施していく。										
	1次評価		A（事業実施の効果が十分に発揮できた）										
課題		本交付金はジェット機の離発着が実施される飛行場などの特定防衛施設（美保飛行場）がその周辺地域的生活環境に及ぼす影響を考慮して交付されるものであり、本交付金の事業実施にあたっては、市内における事業対象区域や距離要件等は定められていないが、特に影響の大きい美保地区（大篠津地区、崎津地区、和田地区）及びその周辺地区において本交付金を活用した事業を実施している。											
効率性	業務効率化の取組		本交付金は近年およそ90,000千円/年程度交付されており、年度当初に1次配分として普通交付額45,000千円程度、9～11月頃に2次配分として普通交付額の残り分と運用態様変更分として45,000千円程度交付されている。本事業は基本的に充当率100％にて事業実施しているが、10月前後の交付額確定後の事業着手では年度内の予算執行が困難であるため、当初申請では事業費の一部に単独市費を充当した上で事業執行し、交付金額確定後に変更申請で交付金を充当する形で事業を執行している。										
	電子化等の導入余地		有		・道路用地買収における土地売買契約が契約者の希望により紙契約となっているケースが多数となっている。 ・交付金の交付申請及び実績報告等の関係資料が紙による申請となっている。								
	1次評価		B（事務に課題や改善点があるが、改善の予定・方針が具体的に決まっている。）										
他市事例		境港市（美保飛行場関連市町村：米子市、境港市）											
投入コスト	会計		1	一般会計		款	8	項	2	目	6	基地周辺整備事業費	
					R6決算		R7見込み		R8見込み		説明		
	事業費計（千円）				60,884		99,128		96,000		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】		
	財源内訳	国庫支出金		60,150		95,280		93,000		本交付金は特定防衛施設の面積や運用態様等を考慮して交付されるものであり、当該年度の交付額は2次配分時点まで把握することができないため、円滑な事業執行のために見込額にて予算要求している。基本的に充当率100％にて事業実施しており、交付額を大幅に超えて事業実施するものではなく、交付実績に合わせて減額補正している。また、一般財源は交付金対象外である土地鑑定手数料や物件移転補償費再算定業務等に充てるため予算計上しているが、積極的に予算執行するものではなく、また、極力再算定が生じないよう関係地権者と調整を行いながら事業実施している。			
		県支出金											
		地方債											
		その他								【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】			
		一般財源		734		3,848		3,000		本交付金は特定防衛施設の面積や運用態様等を考慮して交付されるものであり、当該年度の交付額は2次配分時点まで把握することができないため、円滑な事業執行のために見込額にて予算要求している。基本的に充当率100％にて事業実施しており、交付額を大幅に超えて事業実施するものではなく、交付実績に合わせて減額補正している。また、一般財源は交付金対象外である土地鑑定手数料や物件移転補償費再算定業務等に充てるため予算計上しているが、積極的に予算執行するものではなく、また、極力再算定が生じないよう関係地権者と調整を行いながら事業実施している。			
	人役	正規職員（人）		0.8		0.8		0.8					
会計年度任用職員（人）													
政策評価	自己評価		A（事業実施の目的を十分に果たし、政策・施策が目標とする姿に近づくことができている。）				理由：（具体的に記述してください） 本交付金を活用した事業を実施することにより、災害時等における避難及び救援・消防活動の円滑化が図られ、特定防衛施設（美保飛行場）周辺地域的生活環境の向上に寄与しているため。						
今後の方針	事業方針		継続										
	今後の事業の在り方		本交付金は法令に基づき特定防衛施設の設置及び運用により生活環境に影響を受けている周辺自治体に対し交付されるものであり、終期があるものではない。 狭あい道路等の改良は、生活の利便性を向上させ、災害時における避難及び救援・消防活動の円滑化に寄与することから、特定防衛施設である美保飛行場周辺地域において飛行場の運用に伴う損失を補填し、生活環境の改善を図るため、本交付金を活用した道路整備の事業実施が必要である。										

令和 7 年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	91		事務事業名	震災に強いまちづくり促進事業				担当課名	建築相談課		
開始年度	H17		根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律							
本市の計画等との 関連性	①市長選挙公約		②まちづくりビジョン		③その他の個別計画等		※個別計画等の名称				
			○		○		米子市耐震改修促進計画				
	公約・計画の目標		住宅及び建築物の耐震化の促進								
事業概要	事業の種類	給付事業			法令等の義務付け		無				
	事業の概要	住宅及び建築物の耐震診断・改修設計・耐震改修に対する支援を行う。									
	目的 （実施理由）	住宅及び建築物の耐震化率の向上									
実施の効果	R6実施内容	住宅の無料耐震診断65件、改修設計6件、耐震改修3件、除却1件等を実施した。									
	効果測定方法	定量指標の達成度合い				事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください					
	定量指標	定量指標名				成果		R6	R7	R8	
		住宅及び建築物の耐震改修実施件数				目標値		2	9	9	
						実績値		3			
	達成度（％）				150.0%						
	定性指標										
	1次評価	A（事業実施の効果が十分に発揮できた）									
課題	R6は能登地震の発生による市民の耐震化への関心の高まりにより、無料耐震診断の実施件数が例年を大幅に上回った。R7以降も耐震化への関心を維持していくことと、無料耐震診断受診者が自己負担を伴う改修設計、耐震改修という次の段階へ進むことをいかに促すかが課題である。										
効率性	業務効率化の取組	申請書類は実施決定の審査に最低限必要なものに限っており、これ以上の簡素化や省略は不可能である。									
	電子化等の導入余地	無		申請書添付書類が複雑で多量なため電子化には適さない。							
	1次評価	A（業務改善、DX、BPR等の取組により、効率よく事務事業を実施している。）									
他市事例		県内 3 市実施									
投入コスト	会計	1	一般会計	款	8	項	4	目	3		
				R6決算		R7見込み		R8見込み		説明	
	事業費計（千円）			18,275		37,444		37,444		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】	
	財源内訳	国庫支出金		8,245		14,986		14,986		R6の耐震診断の増加を受けて、R7は改修設計・耐震改修の実施を多く見込んだため	
		県支出金		4,894		11,128		11,128			
		地方債									
		その他									
	人役	一般財源		5,136		11,330		11,330		【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】	
		正規職員（人）		0.8		0.8		0.8		増減なし	
会計年度任用職員（人）											
政策評価	自己評価	A（事業実施の目的を十分に果たし、政策・施策が目標とする姿に近づくことができている。）				理由：（具体的に記述してください） R7は改修設計・耐震改修の実施件数が前年を大幅に上回る見込みであり、住宅及び建築物の耐震化による震災に強いまちづくりの実現に寄与している。					
今後の方針	事業方針	継続									
	今後の事業の在り方	国・県の補助制度の動向を注視しつつ、耐震化をまだ実施していない住宅及び建築物の所有者に対して、今後も支援を継続していく必要がある。									

令和7年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	92		事務事業名	バリアフリー改修推進事業			担当課名	建築相談課			
開始年度	H25		根拠法令等	バリアフリー法、鳥取県福祉のまちづくり条例							
本市の計画等との 関連性	①市長選挙公約		②まちづくりビジョン		③その他の個別計画等		※個別計画等の名称				
					○		米子市地域“つながる”福祉プラン				
	公約・計画の目標		既存の特定建築物等のバリアフリー改修にかかる補助事業を毎年1施設実施することを目標としている。								
事業概要	事業の種類	給付事業			法令等の義務付け		無				
	事業の概要	不特定多数の者が利用する特定建築物等のバリアフリー改修を行う民間事業者に整備費の一部を助成する。									
	目的 （実施理由）	誰もが安心して利用できる施設の普及を図ることにより、福祉のまちづくりを推進する。									
実施の効果	R6実施内容	事業者のキャンセルにより、事業実施には至らなかったが、翌年度以降の事業実施に向けた事前相談を5件受け付けた。									
	効果測定方法	定量指標の達成度合い				事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください					
	定量指標	定量指標名				成果		R6	R7	R8	
		特定建築物等のバリアフリー改修にかかる補助事業を実施した施設整備数（各年度末時点の累計）				目標値		21	27	28	
						実績値		26			
						達成度（％）		123.8%			
	定性指標										
	1次評価	B（事業実施の効果が目標到達まではいかなかった）									
課題	事業者の自己負担を伴うため、事業実施は事業者の都合に左右される面があること。										
効率性	業務効率化の取組	申請書添付書類は補助金交付の審査に最低限必要なものに限っており、これ以上の簡素化や省略は不可能である。									
	電子化等の導入余地	無		申請書添付書類が複雑で多量なため電子化には適さない。							
	1次評価	A（業務改善、DX、BPR等の取組により、効率よく事務事業を実施している。）									
他市事例		県内3市実施									
投入コスト	会計	1	一般会計	款	8	項	4	目	3		
				R6決算		R7見込み		R8見込み		説明	
	事業費計（千円）			0		20,042		10,000		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】	
	財源内訳	国庫支出金		0		10,013		5,000		R6は8,076千円の予算措置を行っていたが、事業者のキャンセルにより、事業実施できなかった。 R7は実施予定件数と大規模改修の実施予定が多かったため、事業費が膨らんだ。	
		県支出金		0		5,005		2,500			
		地方債									
		その他								【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】	
	人役	一般財源		0		5,024		2,500		R7は実施予定件数と大規模改修の実施予定が例年以上に多かったが、R8は例年並みの見込みとした。	
		正規職員（人）		0.2		0.2		0.2			
		会計年度任用職員（人）									
政策評価	自己評価	B（A評価、C評価のどちらにも該当しない。）				理由：（具体的に記述してください） 年によって事業実施施設数にばらつきがあるものの、民間事業者の理解と協力を得ながら、過去5年平均で毎年1施設実施の目標は達成しており、福祉のまちづくりに寄与している。					
今後の方針	事業方針	継続									
	今後の事業の在り方	補助率の高い国・県の補助制度の動向を注視しつつ、バリアフリー化をまだ実施していない既存の特定建築物等を所有する民間事業者に対して、今後も補助事業を継続していく必要がある。									

令和7年度 事務事業評価票（継続分）

整理番号	93	事務事業名	空家等対策事業				担当課名	住宅政策課			
開始年度	H25	根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、米子市空家等及び空き住戸等の適切な管理に関する条例、米子市空き地の適切な管理に関する条例								
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約		②まちづくりビジョン		③その他の個別計画等		※個別計画等の名称				
			○		○		米子市住生活基本計画、第2次米子市空家等対策計画				
	公約・計画の目標		・空き家の流通・活用促進のための意識啓発及び空き家・空き地バンクの運営 ・空き家・空き地の適切な管理のための意識啓発及び助言・指導等の実施 ・空き家の除却の推進 等								
事業概要	事業の種別	一般事務・事業			法令等の義務付け		無				
	事業の概要	第2次空家等対策計画に基づき、空家等及び空き地について、発生抑制・活用促進・適切な管理・除却の促進（空き地については「除却の促進」を除く）の4つの基本方針に沿って各種取組を行う。									
	目的（実施理由）	空き家・空き地対策に取り組むことにより、市民の生命、身体及び財産を保護し、安心・安全な生活環境を確保するとともに、空き家・空き地の利活用を促進することにより、地域の活性化を図る。									
実施の効果	R6実施内容	審議会を開催したほか、意識啓発のための固定資産税納税通知書への啓発チラシ同封、所有者不明建物（空き家）に係る財産管理人の選任申立て、空家等による重大な危害を防ぐための緊急安全措置を実施した。また、情報の一元管理を図るため、空き家・空き地管理システムを導入した。									
	効果測定方法	定量指標の達成度合い				事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください					
	定量指標	定量指標名				成果		R6	R7	R8	
		空き家・空き地バンクの成約件数				目標値		10	10	10	
						実績値		13			
	達成度（％）				130.0%						
	定性指標										
	1次評価	A（事業実施の効果が十分に発揮できた）									
課題	高齢者のみ世帯の増加に伴い、今後も空き家・空き地が増加することが見込まれている。空き家の発生を未然に防ぐための効果的な意識啓発のほか、すでにある空き家については管理不全空家化・特定空家化を防ぐために有効な取組を検討していく必要がある。										
効率性	業務効率化の取組	市が把握する空き家・空き地について、物件ごとに個別に管理していた位置情報、現場写真、折衝記録等の情報の一元管理化を図った。									
	電子化等の導入余地	無	令和6年度末に空き家・空き地管理システムを導入済。								
	1次評価	A（業務改善、DX、BPR等の取組により、効率よく事務事業を実施している。）									
他市事例											
投入コスト	会計	1	一般会計	款	8	項	5	目	1	住宅管理費	
				R6決算	R7見込み		R8見込み		説明		
	事業費計（千円）			10,342	8,580		8,580		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】		
	財源内訳	国庫支出金		4,055	2,162		2,162		増額理由 ・老朽木造空き家除却補助制度導入 ・広告料 ・空家等相続人調査業務委託開始		
		県支出金		0	1,081		1,081				
		地方債		0	0		0		減額理由 ・空き家・空き地管理システム構築完了		
		その他		0	0		0				
	一般財源		6,287	5,337		5,337		【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】			
	人役	正規職員（人）		5	5		5				
会計年度任用職員（人）		0	0		0						
政策評価	自己評価	A（事業実施の目的を十分に果たし、政策・施策が目標とする姿に近づくことができています。）				理由：それぞれの基本方針に基づき各種取組を実施することにより、安心・安全な生活環境の確保及び地域の活性化を図ることにつながっているため。					
今後の方針	事業方針	継続									
	今後の事業の在り方	引き続き事業を実施し、今後増加が懸念される空き家・空き地の解消に向け、さらなる取組を進める。									

令和7年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	94		事務事業名	市営住宅長寿命化改善事業				担当課名	住宅政策課		
開始年度	H23		根拠法令等	公営住宅法、米子市営住宅条例、米子市営住宅施行規則、地域住宅計画（米子市）							
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約		②まちづくりビジョン		③その他の個別計画等		※個別計画等の名称				
			○		○		米子市営住宅長寿命化計画				
	公約・計画の目標		良質な市営住宅の維持確保及びそれにかかるライフサイクルコストの削減								
事業概要	事業の種別	維持管理事業			法令等の義務付け		有				
	事業の概要	市営住宅の長寿命化に係る改修等を行う。									
	目的（実施理由）	市営住宅を長期にわたり安定的、効率的に供給し、管理するため、これまでの建替えを主体とする整備から、建物の劣化等の状況を定期的に点検することによる予防的な措置と併せ、耐久性等の向上を内容とする既存市営住宅の改修に重点を置いた整備を行うことにより、建物の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを削減するために必要である。									
実施の効果	R6実施内容	市営河崎住宅50R1棟長寿命化改善工事（全面的改善）、市営富士見町住宅長寿命化改善工事（EV改修）、尚徳住宅1棟解体撤去工事									
	効果測定方法	定量指標の達成度合い				事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください					
	定量指標	定量指標名				成果		R6	R7	R8	
		長寿命化改善工事の実施率 (米子市営住宅長寿命化計画において長寿命化改善工事を予定している住宅戸数の目標値及び実績値)(単位：戸)				目標値		79	0	305	
						実績値		79			
						達成度（％）		100.0%			
	定性指標										
	1次評価	A（事業実施の効果が十分に発揮できた）									
課題	国費（社会資本整備総合交付金）補助対象事業であるため、実施可能事業が国費交付額に依拠している点については、その実施にあたって斟酌すべき変動要因となっている。										
効率性	業務効率化の取組	工事における情報共有システムの利用									
	電子化等の導入余地	有		一定金額以上の工事について、発注者と受注者の間で利用を義務付けることにより、Webブラウザ上で大量の書類や写真を共有でき決裁可能になるなど、事務作業の効率化と円滑なコミュニケーションを実現できる。							
	1次評価	B（事務に課題や改善点があるが、改善の予定・方針が具体的に決まっている。）									
他市事例		県内3市も同様の事業を実施している。									
投入コスト	会計	1	一般会計	款	8	項	5	目	2	住宅管理費	
				R6決算		R7見込み		R8見込み		説明	
	事業費計（千円）			409,940		244,349		674,535		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】	
	財源内訳	国庫支出金		171,616		118,391		337,265		2ヶ年にわたる市営住宅の大規模改修については、工事の性質上、2年目に費用比重が高くなるが、R6決算については、市営河崎住宅50R1棟大規模改修工事(R5～R6)の2年目であること及び当該工事に関連してR5予算からR6繰越明許としており、またR7及びR8見込みについては、市営河崎住宅50R2棟大規模改修工事1年目及び2年目を予定している。したがってこれらの要因から、予算の多寡についてR7見込み<R6決算<R8見込みとなっているもの。	
		県支出金									
		地方債		234,400		121,200		337,200			
		その他									
	人役	一般財源		3,924		4,758		70			
		正規職員(人)		3		3		3			
会計年度任用職員(人)		0		0		0					
政策評価	自己評価	A（事業実施の目的を十分に果たし、政策・施策が目標とする姿に近づくことができている。）				理由：（具体的に記述してください） 米子市営住宅長寿命化計画に即して事業を実施できている。					
今後の方針	事業方針	継続									
	今後の事業の在り方	今後も米子市営住宅長寿命化計画に基づき、計画的かつ効率的な市営住宅の整備を行う。									



令和7年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	95		事務事業名	特定空家等除却補助金			担当課名	住宅政策課			
開始年度	H31		根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法							
本市の計画等との 関連性	①市長選挙公約		②まちづくりビジョン		③その他の個別計画等		※個別計画等の名称				
			○		○		米子市住生活基本計画、第2次米子市空家等対策計画				
	公約・計画の目標		・空き家の除却の推進								
事業概要	事業の種類	一般事務・事業			法令等の義務付け		無				
	事業の概要	管理が不十分で著しく荒廃化が進んでいる特定空家等について、所有者等が自ら除却する場合に除却費用の一部を補助する。									
	目的 （実施理由）	周辺環境に悪影響を及ぼす空き家が市内に増加しており、特に著しく管理が不十分で荒廃化が進んでいる特定空家等は倒壊等保安上の危険があることから、所有者に対して建物の除却を促し、地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、生活環境の保全を図る。									
実施の効果	R6実施内容	特定空家等10件に対する除却補助									
	効果測定方法	定量指標の達成度合い				事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください					
	定量指標	定量指標名				成果		R6	R7	R8	
		特定空家等の除却件数				目標値		14	15	15	
						実績値		10			
						達成度（％）		71.4%			
	定性指標										
1次評価	B（事業実施の効果が目標到達までにはいかなかった）										
課題	特定空家等の所有者に対する助言・指導等が十分でなく、目標達成に至らなかった。一方、相続関係や費用面など所有者側に課題があるために除却が進まない場合もあり、市が関係機関と調整をし、除却を推進する必要がある。										
効率性	業務効率化の取組	特定空家等の位置情報、現場写真、折衝記録等の情報管理や特定空家等の所有者に対する効果的な助言・指導等のため、情報の一元管理化を図った。									
	電子化等の導入余地	無	令和6年度末に空き家・空き地管理システムを導入済。								
	1次評価	A（業務改善、DX、BPR等の取組により、効率よく事務事業を実施している。）									
他市事例		鳥取市 特定空家等除却支援事業 予算9,000千円（補助率1/2 上限600千円）									
投入コスト	会計	1	一般会計	款	8	項	5	目	1	住宅管理費	
				R6決算		R7見込み		R8見込み		説明	
	事業費計（千円）			10,529		18,000		18,000		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】	
	財源内訳	国庫支出金		5,264		9,000		9,000		除却件数の増（14件（実績10件）→15件）	
		県支出金		2,632		4,500		4,500			
		地方債		0		0		0			
		その他		0		0		0			
		一般財源		2,633		4,500		4,500		【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】	
	人役	正規職員（人）		1		1		1			
会計年度任用職員（人）		0		0		0					
政策評価	自己評価	A（事業実施の目的を十分に果たし、政策・施策が目標とする姿に近づいている。）				理由：（具体的に記述してください） 事業の実施により、所有者等が特定空家等を自ら解体した後押しとなり、地域の生活環境の保全が図られているため。					
今後の方針	事業方針	継続									
	今後の事業の在り方	令和4～6年度に実施した空き家実態調査の結果、新たに確知した空家等があり、特定空家等の件数が増加している。引き続き事業を実施し、特定空家等の除却の推進に取り組む。									

令和7年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	96		事務事業名	日本語教育推進員等設置事業				担当課名	学校教育課		
開始年度	不明		根拠法令等	学校教育法施行規則、学校教育法施行規則の一部を改正する省令等の施行について（文部省学通知25文科初第928号）							
本市の計画等との 関連性	①市長選挙公約		②まちづくりビジョン		③その他の個別計画等		※個別計画等の名称				
					○		米子市人権教育推進プラン				
	公約・計画の目標		日本語の習得が十分でない児童生徒の就学や学習指導等への支援として、日本語教育推進員や外国語支援員、国際交流員の派遣、翻訳機の活用を図る。								
事業概要	事業の種類	一般事務・事業			法令等の義務付け		無				
	事業の概要	日本語指導ができる推進員や支援員を配置して、外国籍等を理由に日本語による学習や生活が困難な児童生徒及びその家庭に対して必要なサポートを行う。また、推進員や支援員がいないときの支援としてポケットク（多言語翻訳機）を活用する。									
	目的 （実施理由）	基本的人権としての教育を受ける権利を確保するため。また、日本語の習得が十分でない児童生徒や保護者について、各学校での支援では十分な対応が困難であるため。									
実施の効果	R6実施内容	日本語教育推進員を1名、外国語支援員を5名配置して、11校（小9校、中2校）15名の児童生徒に学習支援・生活支援を行った。									
	効果測定方法	定量指標の達成度合い				事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください					
	定量指標	定量指標名				成果		R6	R7	R8	
		支援を受けている児童生徒のDLA（日本語能力を測る評価ツール）の数値が前年度の数値から上回った割合				目標値		100	100	100	
						実績値		100			
					達成度（％）		100.0%				
	定性指標										
1次評価	A（事業実施の効果が十分に発揮できた）										
課題	事業実施における課題・改善点を記載してください。改善の予定・方策が具体的に決まっている場合は、合わせて記入してください。 日本語指導のできる支援員の確保が課題である。現在、鳥取県国際交流財団と連携しながら、人材の確保に努めているところである。										
効率性	業務効率化の取組	これまでの取組、今後の取組予定、業務効率化の妨げとなっている事項等を記入してください。 支援している全児童生徒にDLA（日本語能力を測る評価ツール）を実施し、日本語能力を把握し支援方針や時間数を客観的に判断するとともに、タブレット端末内にある学習ソフトを積極的に活用し、日本語能力の向上に取り組んでいる。									
	電子化等の導入余地	無		状況を記入してください。導入に当たり課題、困りごと等あれば併せて記入してください。 ロシアに一時帰国した児童とオンラインでの日本語指導を行ったことはあるが、オンラインでの一斉授業は難しく、対面での個人指導が効果的であると考えている。							
	1次評価	A（業務改善、DX、BPR等の取組により、効率よく事務事業を実施している。）									
他市事例		支援員…鳥取市7名、倉吉市0名、境港市1名（令和6年度）									
投入コスト	会計	1	一般会計	款	10	項	1	目	2	事務局費	
				R6決算		R7見込み		R8見込み		説明	
	事業費計（千円）			4,231		5,288		5,288		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】 ・昨年度途中、2名の転出と1名の支援中止があり、R6決算額が当初の見込みより低くなったため ・今年度、新たに5名の支援の必要な児童生徒の新入生や転入があり、R7年度はR6決算額より多くなることが見込まれるため	
	財源内訳	国庫支出金								【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】 ・現時点で来年度、新たに1名の支援の必要な児童の新入生があるものの、継続して支援している児童生徒の支援時間が減少することから、総支援時間数は今年度と同程度であると想定しているため	
		県支出金									
		地方債									
		その他									
	一般財源		4,231		5,288		5,288				
人役	正規職員（人）										
	会計年度任用職員（人）		1		1		1				
政策評価	自己評価	A（事業実施の目的を十分に果たし、政策・施策が目標とする姿に近づくことができている。）				理由：（具体的に記述してください） 推進員や支援員が日本語指導を行うことにより、一人一人の日本語能力が向上しており、本事業の目的である教育を受ける権利の確保につながっている。					
今後の方針	事業方針	継続									
	今後の事業の在り方	毎年、日本語が全く理解できない外国にルーツのある児童生徒が転入してくるケースが数件あるため、引き続きDLAの検査結果をもとに個に応じた日本語指導を実施していく予定である。今後、仮に1つの学校に日本語の習得が十分でない児童生徒が集団で転入してくることがあれば、「初期適応支援教室」を設置し、集団での日本語指導も検討していかなければならないと考えている。									

令和7年度 事務事業評価票（継続分）														
整理番号	97		事務事業名	コミュニティ・スクール推進事業			担当課名	生涯学習課						
開始年度	R3		根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、社会教育法										
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約		②まちづくりビジョン		③その他の個別計画等		※個別計画等の名称							
			○		○		米子市教育振興基本計画							
	公約・計画の目標		米子市版コミュニティ・スクールの導入を進めるとともに、目指す子ども像の実現に向けて地域の様々な団体や住民がゆるやかにつながり、地域学校協働活動に取り組む。											
事業概要	事業の種類別	一般事務・事業			法令等の義務付け		無							
	事業の概要	教育委員会事務局に統括コーディネーターを配置し、学校運営協議会・地域学校協働本部の運営を支援する。各学校に地域学校協働活動推進員を配置し、地域学校協働活動の運営を支援する。コミュニティ・スクールについての研修を行い、市民の理解・啓発を促す。												
	目的（実施理由）	子どもを取り巻く著しい環境の変化に伴い、学校の抱える課題は複雑化・多様化しており、学校だけで解決するには限界があることから、地域と学校が連携・協働して学校運営に取り組む必要があるため。												
実施の効果	R6実施内容	学校運営協議会委員の委嘱、地域学校協働活動推進員及び統括コーディネーターの任用、コミュニティ・スクールに関する研修会の実施（2回）、先進地視察の実施、推進員へのパソコン及びスマホの貸与等												
	効果測定方法	定量指標・定性指標の両方の達成度合い				事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください								
	定量指標	定量指標名				成果		R6		R7		R8		
		学校支援ボランティアの年間活動実績（延べ人数）					目標値		20602		21000		21000	
							実績値		20596					
					達成度（％）		99.97%							
	定性指標	隔月で地域学校協働活動推進員の情報交換会を開催し、他校の取組を共有することで推進員のコーディネート力の向上を図っている。												
	1次評価	A（事業実施の効果が十分に発揮できた）												
課題	令和3年度から段階的に導入を進め、令和6年4月に市内全ての小・中学校に学校運営協議会を設置した。市民、学校関係者ともにコミュニティ・スクールの活動に積極的に取り組めるよう、引き続き周知・啓発に努める必要がある。													
効率性	業務効率化の取組	各種書類作成や関係者との連絡調整の効率化を図るため、推進員にパソコンとスマホを貸与している。												
	電子化等の導入余地	無		既にパソコンとスマホを貸与している。										
	1次評価	A（業務改善、DX、BPR等の取組により、効率よく事務事業を実施している。）												
他市事例		鳥取市：地域学校協働活動推進事業費 予算：6,134千円												
投入コスト	会計	1	一般会計	款	10	項	1	目	2	事務局費				
				R6決算		R7見込み		R8見込み		説明				
	事業費計（千円）			27,269		35,863		35,863		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】				
	財源内訳	国庫支出金								主に会計年度任用職員の人件費（時間単価）増額に伴う予算増。				
		県支出金		16,583		22,246		22,246						
		地方債												
		その他												
				一般財源		10,686		13,617		13,617		【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】		
	人役	正規職員（人）		1.6		1.6		1.6						
		会計年度任用職員（人）		9.5		9.5		9.5						
政策評価	自己評価	A（事業実施の目的を十分に果たし、政策・施策が目標とする姿に近づくことができています。）				理由：（具体的に記述してください） 各学校での学校運営協議会を年間4回開催すること、学校支援ボランティアの協力を得て児童生徒の生活の充実を図ること、推進員の情報交換会を定期開催すること、また、対象者別のコミュニティ・スクールについての研修会を開催することにより、地域と								
今後の方針	事業方針	継続												
	今後の事業の在り方	事業概要欄に記載したとおり、地域と学校が連携・協力して学校運営に取り組み、地域の子どものを育むことが本事業の目的である。中長期に渡る取り組みが必要であることから、今後も事業を継続する。												



令和 7 年度 事務事業評価票（継続分）										
整理番号	98	事務事業名	議会報発行事業				担当課名	議会議務局		
開始年度	S51	根拠法令等	よなご市議会だより発行に関する要綱							
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約		②まちづくりビジョン		③その他の個別計画等		※個別計画等の名称			
	公約・計画の目標									
事業概要	事業の種類別	一般事務・事業			法令等の義務付け	無				
	事業の概要	市議会定例会後「よなご市議会だより」を発行し、自治会経由で全世帯へ配布する。								
	目的（実施理由）	本会議の議論の概要や審議の結果などを広く市民に情報提供を行い、市政及び市議会への関心を高める。								
実施の効果	R6実施内容	定例会ごとに市議会だより47,300部を年4回発行（6月、10月、12月、3月）								
	効果測定方法	定量指標・定性指標の両方の達成度合い				事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください				
	定量指標	定量指標名				成果	R6	R7	R8	
		市議会だより発行部数				目標値	47300	46800	46800	
						実績値	47300			
		達成度（％）				100.0％				
	定性指標	市議会で行われた内容を広く市民に情報提供ができたが、市民へのアンケートなどは実施しておらず、実施の効果は不明。								
1次評価	B（事業実施の効果が目標到達まではいかなかった）									
課題	事業実施における課題・改善点を記載してください。改善の予定・方策が具体的に決まっている場合は、合わせて記入してください。 今年度実施の議会報告会により、高校生や20代など若い世代に対する周知・広報に課題があると感じた。									
効率性	業務効率化の取組	これまでの取組、今後の取組予定、業務効率化の妨げとなっている事項等を記入してください。 ・編集過程において部会を設け、部会のメンバー5人による確認作業をラインワークスで行い、作業時間の短縮を行った。 ・経費の削減に取り組もうとしているが、紙面の削減に苦慮している。								
	電子化等の導入余地	無	状況を記入してください。導入に当たり課題、困りごと等あれば併せて記入してください。 既に電子媒体でも閲覧が可能であるが、高齢者をはじめインターネット環境のない方、また、インターネットの使用や電子機器の使用に不慣れな方々も一定数おられるため、紙媒体での広報誌の発行は必要であり、今後も両者を併用していく。							
	1次評価	C（事務手続き等に課題があり、改善の具体的な方針を策定していない。）								
他市事例	議会だより発行率99.4％（全国815市・R5.12月末現在）									
投入コスト	会計	1	一般会計	款	1	項	1	目	1	議会費
	R6決算			R7見込み		R8見込み		説明		
	事業費計（千円）			9,196		9,500		9,500		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】
	財源内訳	国庫支出金							○印刷代、インク代、紙代が値上がりしているため ○R6までは、年間88頁で契約していたが、R4改選以降、議会での質問者数が増えたため、R4（94頁）→R5（100頁）→R6（104頁）と徐々に頁数が増え、R6には流用額が100万円を超えたことから、R7は年間96頁の契約としたため	
		県支出金								
		地方債								
		その他								
	人役	一般財源			9,196		9,500		9,500	
正規職員（人）			0.3		0.3		0.3			
会計年度任用職員（人）										
政策評価	自己評価	B（A評価、C評価のどちらにも該当しない。）				理由：（具体的に記述してください） 事業の効果（市政や市議会への関心）を検証することは困難であるが、市民からの問合せや市政提案等で市民からの意見を聴取している。				
今後の方針	事業方針	継続								
	今後の事業の在り方	市議会だよりの発行は必要な事業であり、広報広聴委員会を通じて、内容の充実を図ること又は経費の削減について、継続して協議を行い、改善を図っていく。								

令和 7 年度 事務事業評価票（継続分）										
整理番号	99	事務事業名	議会DX推進事業				担当課名	議会事務局		
開始年度	R5	根拠法令等								
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約		②まちづくりビジョン		③その他の個別計画等		※個別計画等の名称			
					○		第5次米子市行財政改革大綱			
	公約・計画の目標									
事業概要	事業の種類別	一般事務・事業		法令等の義務付け		無				
	事業の概要	米子市議会においてペーパーレス会議システムを利用し、タブレット端末を活用したペーパーレス会議を行うことにより、市議会の円滑な議会運営と充実した議案審議を図るとともに、議員活動における情報収集の効率化を行う。								
	目的（実施理由）	議員及び議会事務局職員等の業務の効率化を図るため、紙媒体への依存度を減らし、タブレット端末を活用し、DX化に対応する必要があるため								
実施の効果	R6実施内容	ペーパーレス会議システムを利用してタブレットやパソコンによる会議資料の配付や情報提供を実施								
	効果測定方法	定量指標・定性指標の両方の達成度合い				事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください				
	定量指標	定量指標名			成果		R6	R7	R8	
		紙資源削減枚数（枚）			目標値		2,020,000			
					実績値		1,816,784			
	達成度（％）			89.9%						
	定性指標	資料等の印刷、丁合、配付等の時間の大幅な削減となった。								
	1次評価	A（事業実施の効果が十分に発揮できた）								
課題	事業実施における課題・改善点を記載してください。改善の予定・方策が具体的に決まっている場合は、合わせて記入してください。 タブレットに不具合が出た場合の対応に苦慮している（専門知識の不足）。									
効率性	業務効率化の取組	これまでの取組、今後の取組予定、業務効率化の妨げとなっている事項等を記入してください。 資料等の印刷、丁合、配付等の時間の大幅な削減により事務の効率化を図ることができた。 議員への連絡について、ラインワークスの活用が不十分である。資料の添付にはファイル交換（FilezenS）が必要であり手間がかかる。								
	電子化等の導入余地	無	状況を記入してください。導入に当たり課題、困りごと等あれば併せて記入してください。							
	1次評価	A（業務改善、DX、BPR等の取組により、効率よく事務事業を実施している。）								
他市事例	県内4市においてもタブレット及びペーパーレス会議システムを導入済									
投入コスト	会計	1	一般会計	款	1	項	1	目	1	議会費
				R6決算	R7見込み		R8見込み		説明	
	事業費計（千円）			3,144	3,228		3,228		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】	
	財源内訳	国庫支出金							OLINEWORKS利用料において、R6月額契約（月当たり税別540円/1ライセンス）→R7年額契約（月当たり税別450円/1ライセンス）と変更（減額）とはなっているが、利用期間が、6か月→12か月になり、6か月分増額となったため（増額）	
		県支出金								
		地方債								
		その他							【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】	
	人役	一般財源		3,144	3,228		3,228			
正規職員（人）		0.1	0.1		0.1					
		会計年度任用職員（人）								
政策評価	自己評価	A（事業実施の目的を十分に果たし、政策・施策が目標とする姿に近づくことができている。）				理由：（具体的に記述してください） 資料等の印刷、丁合、配付等の時間の大幅な削減により事務の効率化を図ることができた。				
今後の方針	事業方針	継続								
	今後の事業の在り方	業務の効率化、省力化に向けて、タブレットや会議システムのさらなる活用について検討する。								

令和 7 年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	100		事務事業名	議会インターネット配信事業			担当課名	議会議務局			
開始年度	H26		根拠法令等								
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約		②まちづくりビジョン		③その他の個別計画等		※個別計画等の名称				
					○		中海圏域定住自立圏共生ビジョン				
	公約・計画の目標		圏域情報の共有化								
事業概要	事業の種別	一般事務・事業			法令等の義務付け		無				
	事業の概要	本会議及び定例会中の予算決算委員会総括質問のインターネットによるライブ中継及び録画配信を併せて行うもの 委員会室で開催される常任委員会、特別委員会及び議会運営委員会のインターネットによる録画配信を行うもの									
	目的 （実施理由）	市民に限らず、自由に本市議会の様子を視聴できる環境を整備することは、多くの方に本市政への関心を持ってもらう機会を拡大することとなる。									
実施の効果	R6実施内容	本会議及び3月、9月の予算決算委員会におけるインターネットによるライブ中継及び録画配信に加え、委員会室で開催される常任委員会、特別委員会及び議会運営委員会のインターネットによる録画配信を実施									
	効果測定方法	定量指標・定性指標の両方の達成度合い			事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください						
	定量指標	定量指標名			成果		R6	R7	R8		
		配信した会議の回数（回）			目標値		82				
					実績値		82				
					達成度（％）		100.0%				
	定性指標	配信予定日が遅れないように実施できたが、市民へのアンケートなどは実施しておらず、実施の効果は不明。									
	1次評価	A（事業実施の効果が十分に発揮できた）									
課題	事業実施における課題・改善点を記載してください。改善の予定・方策が具体的に決まっている場合は、合わせて記入してください。										
効率性	業務効率化の取組	これまでの取組、今後の取組予定、業務効率化の妨げとなっている事項等を記入してください。 令和6年度から委員会の録画配信を開始した。編集及び配信作業は業者委託であるが、画像の取り込みや議事日程の連絡、配信内容の確認などの事務が増えた。									
	電子化等の導入余地	無	状況を記入してください。導入に当たり課題、困りごと等あれば併せて記入してください。								
	1次評価	B（事務に課題や改善点があるが、改善の予定・方針が具体的に決まっている。）									
他市事例		全国市議会本会議のネット配信実施状況：ライブ中継74.2%、録画配信93.0%（全国815市・R5.12現在）									
投入コスト	会計	1	一般会計	款	1	項	1	目	1	議会費	
				R6決算	R7見込み		R8見込み		説明		
	事業費計（千円）			7,657	2,986		3,074		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】		
	財源内訳	国庫支出金							○委員会室における映像・音響機器の設置は単年度事業のため（5,319千円減額）		
		県支出金							○委員会インターネット配信が、年度途中契約→1年契約となったため（324千円増額）		
		地方債		3,900					○映像・音響機器に係る保守委託料（8月分）が発生するため（176千円増額）		
		その他							○予算決算委員会（6、12月総括質問）のインターネットライブ中継及び録画配信のため（148千円増）		
		一般財源		3,757	2,986		3,074		【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】		
	人役	正規職員（人）		0.2	0.2		0.2		○映像・音響機器に係る保守委託料が、年度途中契約→1年契約となるため（88千円増額見込）		
会計年度任用職員（人）											
政策評価	自己評価	B（A評価、C評価のどちらにも該当しない。）			理由：（具体的に記述してください） 事業の効果（市政や市議会への関心）を検証することは困難であるが、市民からの問合せや市政提案等で市民からの意見を聴取している。						
今後の方針	事業方針	継続									
	今後の事業の在り方	議会に対する関心を高めるには必要な事業であるため、作業の省力化について検討していく。									